

(記載例) 構内無線局、920MHz 帯を使用する陸上移動局

無線局登録 ~~(再登録)~~ 申請書

二重線で修正

提出する日又は
投函する日を記入

令和〇年〇月〇日

東海総合通信局長 殿

枠線に関係なく収入印紙が重ならないよう、間隔を空けて貼ってください
割印をしないよう、ご注意ください
※貼付欄に貼りきれない場合は欄外余白か A4 の別紙に貼ってください

収入印紙貼付欄

2,300 円分の収入印紙を貼付
割印不要

ここにチェック

- 電波法第 27 条の 21 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
- 無線局免許手続規則第 25 条の 14 第 1 項の規定により、無線局の再登録を受けたいので

【法人】登記上の本社(本店)住所・法人名、代表者の役職及び氏名を記入
工場や支社・支店等での申請は不可

【団体】団体の事務所の住所、団体名、代表者の役職及び氏名を記入
事務所の住所での登録に不便がある場合は、代表者の住所も可

【個人】自宅の住所、氏名を記入

個人事業主は、屋号による登録が不可のため、個人名で申請する

市町村コードは記載不要

住 所	都道府県—市区町村コード []
	〒 (4 6 1 - 0 0 1 1) 愛知県名古屋市中区白壁 1 - 1 5 - 1
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ トウカイツツカブシカイシャ ダイヒョウトリシマリヤク トウカイ タロウ 東海総通株式会社 代表取締役 東海 太郎

代理人

住 所	都道府県—市区町村コード []
	〒 (—)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ 以下の場合は「有」にチェック ①電波法を違反し、罰金以上の刑の執行を終え、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない場合 ②電波法を違反し、何らかの処分を受け、その処分の日から2年を経過しない場合

代理人による申請を行う場合は、
本欄を追加し、委任状を添付すること

2 電波法第 27 条の 23 第 2 項第 1 号への該当の有無

有 無

処分歴なしは「無」にチェック

3 登録又は再登録に関する事項

①②③⑥⑦のみ記入

登録を希望する
いずれかの規格を記入

① 無線設備の規格	<p>例1：構内無線局</p> <p>例2：920MHz 帯移動体識別用陸上移動局（パッシブ系）</p> <p>例3：920MHz 帯陸上移動局（アクティブ系）</p>
② 無線設備の設置場所	<p>例1：全国</p> <p>例2：愛知県</p> <p>例3：愛知県及び静岡県</p>
③ 周波数及び空中線電力	<p>【構内無線局及び920MHz 帯移動体識別用陸上移動局（パッシブ系）の場合】</p> <p>916.8MHz, 918MHz, 919.2MHz, 920.4MHz, 920.6MHz, 920.8MHz 1W</p> <p>【920MHz 帯陸上移動局（アクティブ系）の場合】</p> <p>例1：920.6MHz～923.4MHz までの200KHz 間隔の15波 250mW</p> <p>例2：920.7MHz～923.3MHz までの200KHz 間隔の14波 250mW</p> <p>例3：920.8MHz～923.2MHz までの200KHz 間隔の13波 250mW</p>
④ 登録の番号	(記載不要)
⑤ 登録の年月日	(記載不要)
⑥ 希望する登録の有効期間	
⑦ 備考	(連絡事項があれば記入)

アクティブ系の場合は右記の例を参考にして、必要な周波数帯などを記入

無線設備を設置及び保管する可能性のある場所を県単位で記入。
展示会や全国の事業所で使用する場合は「全国」で可。

4 電波利用料

最長の有効期間(5年間)を希望する場合は記載不要
5年間より短い有効期間を希望する場合はその年月日を記入

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前納を希望する場合は「有」、希望しない場合は「無」にチェックを入れる
電波利用料の前納に係る期間	<input type="checkbox"/> 無線局の登録の有効期間まで前納します。 <input type="checkbox"/> その他()年	前納を希望し、有効期間までの前納を希望しない場合は「その他」にチェックを入れ、前納の年数を記入

前納を希望する場合、どちらかにチェック

② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

1 の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県—市区町村コード [] 〒 ()
部署名	<p>納入告知書の送付先が「1 申請者」の住所で支障ない場合は、ここにチェック入れる</p> <p>「1 申請者」の住所以外を希望する法人の場合は、チェックを入れず、送付先の住所、法人名、部署名を記入する(個人名は記入不可。 協力会社等の別法人は指定不可)</p>

申請担当者の日中、連絡可能な連絡先を記入

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ ムセンツウシンブ リクジョウカ テンパ ジロウ 無線通信部 陸上課 電波 次郎
電話番号	052-971-9623 (携帯 090-1111-1111)
メールアドレス	jirou-denpa@soumu. go. jp

※登録状の受け取りを郵送で希望する場合は、以下の返信用封筒を同封してください。

【登録状を折り曲げても良い場合】

長 3 封筒などに返信先の住所を記載し、110 円切手を貼ってください。

【登録状を折り曲げない場合】

角 2 封筒(A4 用紙が入るサイズ)等に返信先の住所を記載し、140 円切手を貼ってください

。

<書類の送付先>

〒461-8795

名古屋市東区白壁1-15-1 東海総合通信局 陸上課 企業担当 あて

【本件に関するお問い合わせ先】

〒461-8795

愛知県名古屋市東区白壁1-15-1

東海総合通信局 無線通信部 陸上課

電話番号：052-971-9623

(平日 8:30~12:00 13:00~17:15)

【申請書と一緒に別紙も必ず提出して下さい】

別紙

1 法人団体個人の別	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	該当する箇所にチェック
2 住所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 (4 6 1 - 0 0 1 1)	申請書の「1 申請者」欄と同じ住所を記入 愛知県名古屋市東区白壁 1 - 1 5 - 1
	電話番号 (0 5 2) 9 7 1 - 9 6 2 3	上記住所の代表電話番号を記入
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ トウカイソウツウカブシカイシャ 東海総通株式会社	【法人】法人名のみ記入 【団体】団体名、団体代表の役職及び氏名を記入 【個人】氏名を記入
4 運用開始の予定期日	令和〇年〇月〇日	申請書提出日から二週間以降先の日付を記入
5 希望する登録の有効期間	最長の有効期間(5年間)を希望する場合は記載不要。 5年間より短い有効期間を希望する場合はその年月日を記入。	
6 開設の目的	在庫管理に使用するため。	どのような目的で開設するのかを記入
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 (4 6 1 - 8 7 9 5) 愛知県名古屋市東区白壁 1 - 1 5 - 1	無線設備の常置場所(設置及び保管場所)の住所を記入
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	(記載不要)
	適合表示無線設備の番号	例：001-P01001
	製造番号	例：PD123456
	無線の利得	(記載不要)
	指向方向	(記載不要)
	備考	(連絡事項があれば記入)

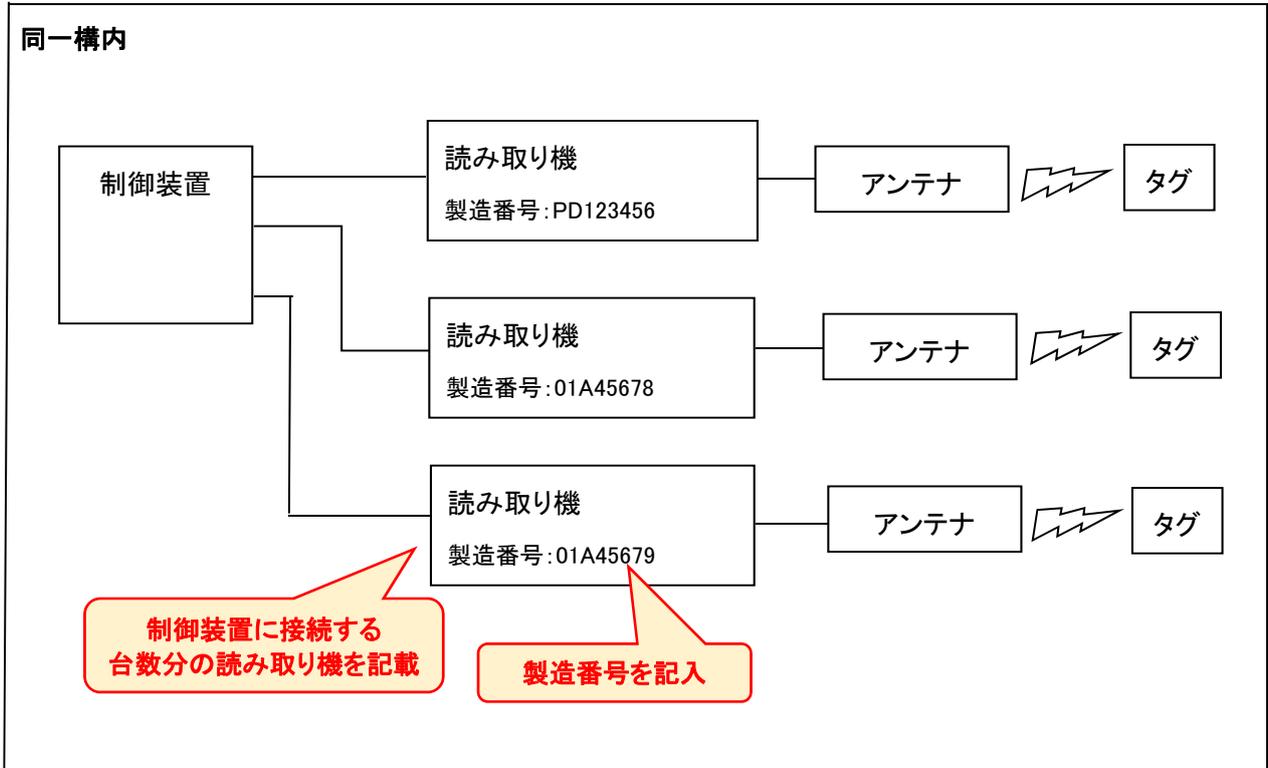
本申請書は、本欄に記載する住所を管轄する総合通信局へ提出すること。(当局は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県を所管。)

「適合表示無線設備の番号」と共に本体に記載があります。(注)不明の場合はメーカー等にお問い合わせください。

「001」などで始まる番号(工事設計認証番号など)

注：構内無線局であり、複数の無線設備を1局として申請する場合(同一構内にある一つのパソコン等の制御装置と無線設備を接続し、その制御装置の配下に置く場合)は、すべての「無線設備の適合表示無線設備の番号」及び「製造番号」を記載し、次ページを参考にしてシステム構成図を作成し、同時に提出願います
なお、920MHz帯を使用する陸上移動局の場合は、上記措置が対象外となるため、システム構成図の添付は不要です

【システム構成図】



【添付資料(構内無線局であり、複数の無線設備を1局として申請する場合)】

1台の制御装置(管理端末、サーバー等)に複数の無線設備の読み取り機を接続する場合は、システム構成図を作成し、添付してください。

複数の無線設備を「1局」の無線設備として取り扱うことができ、電波利用料についても1局分とすることができます。

制御装置からICタグまでは、同一構内(敷地内)にある必要があります。

構外(敷地外)の外部サーバー(クラウドサーバー等)による制御は「1局」と見なすことはできません。